

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月2日  
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック  
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 熊谷 浩二  
 (氏名) 上諏訪 広  
 配当支払開始予定日

TEL 011-742-6295  
 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	466	0.2	29	△23.2	32	△19.3	31	51.9
22年3月期	465	△3.2	38	△27.5	40	△26.3	20	△28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9,491.45	9,219.37	8.9	8.5	6.4
22年3月期	6,271.49	6,003.36	6.3	11.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	400	371	92.6	109,807.10
22年3月期	362	344	94.8	102,451.46

(参考) 自己資本 23年3月期 371百万円 22年3月期 344百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	55	△8	△5	327
22年3月期	5	△12	△3	285

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	6	32.0	2.0
23年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	6	21.2	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00		23.3	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	194	16.9	1	—	1	—	1	—	308.97
通期	520	11.5	52	74.0	52	61.1	29	△9.1	8,582.42

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	3,379 株	22年3月期	3,359 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	3,360 株	22年3月期	3,347 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	16
(10) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	18
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が続く中で、海外経済の改善や各種の政策効果などにより、持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢においては失業率が高水準にあるなど依然厳しい状況が続きました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方を中心に甚大な被害を被り、国内外の経済へ重大な影響が懸念されております。

当業界におきましては、上記のような景気不透明感や災害・停電等のリスク回避を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段として、または災害等のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に、給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高は466,542千円（前事業年度比0.2%増）、営業利益は29,885千円（同23.2%減）、経常利益は32,594千円（同19.3%減）、当期純利益につきましては、日本アイ・ビー・エム株式会社との訴訟に関して和解が成立したことに伴い、和解金から当事業年度中に発生した訴訟に係る費用を差し引いた24,872千円を特別利益に計上した結果、31,891千円（同51.9%増）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ペイロール事業においては、広告宣伝の強化及び既存顧客との関係強化等、前事業年度に引き続き積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、住民税処理業務及び年末調整処理業務については受託数が減少し苦戦を強いられたものの、月例給与計算業務については、新規顧客46社の獲得等により前年に比べ処理人数は8.1%増加いたしました。以上の結果、ペイロール事業の売上高は466,542千円（前事業年度比0.2%増）となりました。

賃金コンサルティング事業においては、当事業年度における取引は発生しておりませんが、今後、給与計算業務及び総務・人事関連業務に関するノウハウをより一層高め、顧客企業に対し高品質なコンサルティングを提供していく方針であります。

次期の見通しにつきましては、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響等により景気を下押しするリスクが強まっております。さらに、先に発生した東日本大震災により、今後のわが国経済の見通しは予断を許さない状況であります。

このような環境下、企業の講ずる合理化策・リスク回避策の一つがアウトソーシングであると思われれます。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させること、ならびに提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、企業の業績を拡大できるものと考えております。また、企業のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズがますます高まっていくものと考えております。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高は520,000千円（前事業年度比11.5%増）、営業利益は52,000千円（同74.0%増）、経常利益は52,500千円（同61.1%増）、当期純利益は29,000千円（同9.1%減）を見込んでおります。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金により構築しております。

当事業年度末の資産につきましては、現金及び預金の増加41,849千円等により37,723千円増加し、400,573千円（前期比10.4%増）となりました。

負債につきましては、未払法人税等の増加9,526千円等により10,819千円増加し、29,535千円（同57.8%増）となりました。

純資産につきましては、配当金の支払があった一方、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加25,173千円等により26,903千円増加し、371,038千円（同7.8%増）となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出8,277千円及び財務活動による支出5,100千円があった一方、営業活動による収入55,228千円により前事業年度末に比べて41,849千円増加し、当事業年度末には327,231千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55,228千円となりました（前事業年度は5,884千円獲得）。これは主に売上債権の増加4,081千円、法人税等の支払額の増加9,255千円、未払消費税等の減少1,506千円等があった一方、税引前当期純利益の計上56,441千円、減価償却費の計上9,863千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,277千円となりました（前事業年度は12,221千円使用）。これは主に敷金及び保証金の回収による収入11,237千円があった一方、有形固定資産の取得による支出10,444千円、無形固定資産の取得による支出6,427千円及び敷金及び保証金の差し入れによる支出2,633千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,100千円となりました（前事業年度は3,710千円使用）。これは配当金の支払いによる支出6,747千円、株式の発行による収入1,647千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	87.4	94.8	92.6
時価ベースの自己資本比率（%）	78.6	90.7	84.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	56,787.5	236,441.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）当社は、平成21年3月31日現在、平成22年3月31日現在及び平成23年3月31日現在、有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

（注4）当社は、平成21年3月期においては、利払いを行っていないため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主に対し安定した配当を維持していくことを利益分配に関する基本方針としております。今後は内部留保の充実を図るとともに、可能な限り株主還元を実施する所存であります。

なお、当期につきましては、1株につき2,000円の配当を予定しており、次期につきましても1株につき2,000円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社の事業又は当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在（平成23年5月2日現在）において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

A. 事業内容と特定売上品目への依存について

当社の第14期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の売上高におきまして、主たる事業であるペイロール事業の売上高が100%であり、現状のように特定の事業への依存度が高い場合には、事業を多角化することでより安定した経営を行っていく方針をとることも考えられます。しかし当社の事業の特徴のひとつでもありますように、ペイロール事業は顧客との継続的な受託業務であり、顧客社数の増加に伴い売上高に対する同事業の比率が高くなる傾向にあります。今後は第二の柱となるべき事業を育成していく方針ですが、事業の多角化及び収益の安定化が計画通りに進捗しない場合におきましては依然としてペイロール事業への依存度が高い状態が継続することになります。その場合に、同事業の成長が鈍化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B. コンピュータシステムについて

当社業務はコンピュータシステム・IT機器の使用を前提として成立しております。使用するコンピュータシステムは、データの集約化及び定期的なバックアップにより災害等によるシステムダウンに対する対策を講じておりますが、大規模な天災や火災、コンピュータウイルス、長時間の電力供給の停止、通信障害等の事由によりコンピュータシステムにおける重大なトラブルが生じた場合、社会的インフラ障害が長期間に及ぶ場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

C. 個人情報漏洩について

当社の主たる業務である給与計算受託業務においては、顧客企業からの給与支給に関する情報ははじめ多数の個人情報を含んでおります。さらに顧客企業や提携先企業において機密保持を希望する情報なども個人情報に含まれるものと考えております。

当社では、個人情報の管理について、各部門において厳格な管理に基づき個人情報の保護その取り扱いについて十分に留意しており、これまで個人情報の漏洩による問題は発生しておりません。また、当社は、平成18年1月に財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）が認定する「プライバシーマーク」の取得をしております。しかし、個人情報漏洩のリスクは無くなるものではなく、もし顧客企業の従業員の個人情報が漏洩した場合、当該顧客企業、顧客企業の従業員への補償費用が発生することや、信用力の低下により既存の顧客企業及び将来の顧客企業との取引が減少することが想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

D. アライアンスパートナーの拡充と業務拡大について

現在、社会保険労務士法人、BPO（Business Process Outsourcing）事業を営んでいる他のアウトソーサー等との相互受託により、互いの得意とする事業分野を最大限に活かした業務の分業を行い、効率的な事業活動を行う方針であります。何らかの影響により、当社とアライアンスパートナーとの関係が継続できない状況になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

E. 天候によるリスクについて

大規模な災害等により、郵便、宅配便等の通常の輸送手段が停止し、顧客への納品が出来なくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社業務はコンピュータシステム、プリンタ等のOA機器に依存する事を前提として成り立っており、天災による停電が発生した場合には業務に重大な支障が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 組織上の問題について

A. 将来的な人材の確保について

当社が事業拡大に伴う業務量の増加に対応し、かつ現在提供しているサービスの精度を維持し続けるためには、優秀な人材を確保すること及び継続的な社員教育により業務の精度を維持し続けることが経営上の重要な課題と考えております。今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社員教育を継続的に徹底していく方針ですが、当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、社員教育を十分に行うことが出来なかった場合には、現在提供しているサービスの品質低下を招くことが想定され、業務の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

B. 小規模組織であることについて

当社は平成23年3月末現在、取締役4名、監査役3名、従業員22名（契約社員、パート社員を除く）と組織が小さく、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、既存の人材の社外流出、病気等における長期休暇が生じた場合、当社の業務遂行に支障が発生する可能性や、当社の提供しているサービスの精度が低下する恐れがあります。当社では事業の拡大に伴う増員を行うとともに、組織的に従業員同士の業務ノウハウの共有、また内部管理体制の一層の充実を進めていきます。

③ 外部環境・市場の動向について

A. 競合他社の動向について

当社が提供するサービスは、高額な設備投資が不要であり、許認可や届出等が必要な業界ではなく規制等が少ない等の理由から、ペイロール事業、賃金コンサルティング事業においても高い参入障壁があるとは言えない事業であります。ある程度の資本力を持った他企業が新規に参入してきた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。当社におきましては、大量のデータを正確かつ低コストで処理するために、専用のコンピュータシステムを構築し、ノウハウを蓄積してきており、現段階においては他社に対して優位性を有していると考えております。しかし、上記のような新規参入や価格競争の激化により、将来の事業展開やサービス面における競争力に影響を与える可能性があります。

B. 税制、社会保険制度（健康保険、厚生年金保険、介護保険）の制度変更について

税制・社会保険制度等の大幅な変更があり、当社で使用している給与計算システムにおいて対応が出来ない場合、又はシステムの変更等に莫大な設備投資が必要な場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 総需要の低下

将来的に総労働人口の減少により給与受給者が減少し、当社が行う給与計算業務の受託量が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 業績の推移について

A. 業績の変動について

直近5事業年度においての主要な経営指標等の推移は以下のとおりであり、今後につきましても業績が大きく変動する可能性があります。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高（千円）	271,963	375,039	480,967	465,562	466,542
経常損益（千円）	28,518	50,244	54,751	40,368	32,594
当期純損益（千円）	13,253	△7,361	29,460	20,990	31,891
純資産額（千円）	307,937	302,550	326,896	344,134	371,038
総資産額（千円）	359,726	317,704	374,200	362,850	400,573

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

B. 業績の季節変動について

当社の主たる事業であるペイロール事業は、顧客企業の月々の給与計算に付随して年末調整及び賞与の計算等の業務を行います。そのため、夏季と冬季に賞与を支給する顧客企業が多いこと、また、年末調整という現行税制の関係により、当社は下半期に売上高が偏重する傾向にあります。

この傾向は、急激に変化することはないと想定されますが、現行税制の改正及び年俸制が普及し、賞与支給慣習が変更になるなど顧客企業の給与支給環境が変わる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近2事業年度における当社のペイロール事業の四半期及び通期の売上高に対する割合は、次のとおりであります。

	第13期（平成22年3月期）				第14期（平成23年3月期）			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ペイロール売上高（千円）	101,919	65,048	197,096	101,497	95,201	71,549	183,861	115,930
通期割合（%）	21.9	14.0	42.3	21.8	20.4	15.3	39.4	24.9

C. 将来における収益の減少、又は純損失の計上の可能性について

当社は、過去において純損失を計上した実績があり、将来収益性を維持できる、又は純損失を回避できることを保証することはできません。しかし、当社の主たる事業であるペイロール事業は、一度顧客を獲得すると、何らかの理由による委託解除が発生しない限り毎月定常的に売上が発生することが想定できますので、突然の大幅な売上減に伴う収益の減少の可能性は低いと考えられます。

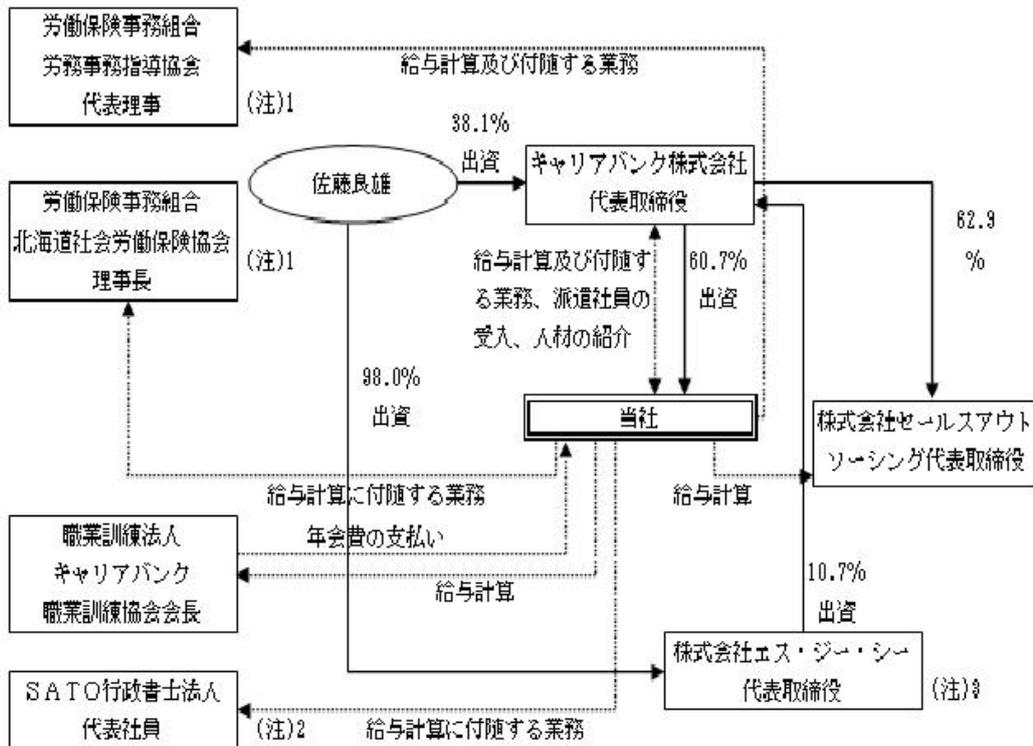
⑤ 関連当事者について

A. 特定人物への依存状態について

当社設立時の代表取締役社長であり、現在は親会社であるキャリアバンク株式会社及び同一の親会社を持つ会社である株式会社セールスアウトソーシングの代表取締役である佐藤良雄は、当社設立以前より行政書士事務所（現在の行政書士法人）、複数の労働保険事務組合の代表者を兼務しております。

現在、佐藤良雄が関与している主な組織及びその一部と当社との取引関係ならびに佐藤良雄の当該組織における地位は下図のとおりであります。佐藤良雄が各組織への関与を止めた場合は、各組織との関係が希薄化し情報交流が途絶えるなど、今後の当社の経営に影響が及ぶ可能性があります。

なお、平成23年3月31日現在の関係図は下記のとおりです。



- (注) 1 労働保険事務組合 労務事務指導協会、労働保険事務組合 北海道社会労働保険協会は、労働保険事務組合であります。労働保険事務組合とは厚生労働大臣の認可を受けて、中小企業事業主からの労働保険料の徴収及び徴収した労働保険料の国庫への納付を行うとともに、同事業主に対し労働保険事務の代行及び指導を行う団体のことをいいます。
- 2 S A T O行政書士法人は、官公庁へ提出する書類の作成を行う行政書士法人であります。
- 3 株式会社エス・ジー・シーは経営コンサルティングを行っております。

B. 関連当事者との取引について

当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）、当社と当社の属する企業グループとの関連当事者取引は、23ページ「4. 財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）による開示の対象となる取引以外を含む親会社及び同一の親会社を持つ会社との取引については以下のとおりであります。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	キャリアバンク株式会社	札幌市中央区	242,181	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 60.7 (注) 2	給与計算業務の受託・ 人材派遣の 受入・人材 の紹介等 役員の兼任	給与計算による売上	10,537	売掛金	851
							人材派遣	8,618	買掛金	375
							人材紹介	482	買掛金	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 期末日における議決権等の所有割合を表示しております。
3. 上記取引におきましては、全て適正価格で取引を行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社セールズアウトソーシング	東京都新宿区	122,000	人材派遣	—	給与計算業務の受託	給与計算による売上	604	売掛金	42

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引におきましては、適正価格で取引を行っております。

C. 親会社からの独立性について

キャリアバンク株式会社は、平成23年3月31日現在、当社の発行済株式総数の60.7%を所有しておりますが、当社の経営、意思決定につきましては親会社であるキャリアバンク株式会社より完全に独立しております。そのため、当該株式所有関係があることにより同社が当社との現在の取引関係を継続する旨の確約をしていることを保証するものではありません。現時点では、同社から給与計算業務を受託し、また派遣社員の受入、人材の紹介等を行っており、総売上高に占める同社への売上高比率は当事業年度においては2.3%となっております。さらには所有株式の売却などにより同社の出資比率が低下し資本的な関係が希薄となった場合、当社の事業に何らかの影響が生じる可能性があります。

D. キャリアバンク株式会社のグループ会社管理について

キャリアバンク株式会社は、連結経営管理の観点から「関係会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性と自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。当社も同規程の適用を受けており、当社取締役会において決議された事項等を報告しておりますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められておらず、当社が独自に事業運営を行っております。

当社の取締役会を構成する取締役には、キャリアバンク株式会社の取締役及び従業員に該当する者はおりません。

⑥ その他について

新株予約権について

当社は、平成15年12月26日開催の臨時株主総会、平成16年12月20日開催の臨時株主総会において、役員及び従業員等に対し業績向上へのインセンティブを高める目的としてストック・オプションの付与を決議しております。平成23年3月31日現在、既に付与した新株予約権による潜在株式数は710株であり、潜在株式の比率は、21.0%あります。当社では、取締役、監査役及び従業員の士気向上、優秀な人材の確保のために今後もストック・オプション制度を継続する方針であります。したがって新株予約権の行使が行われた場合、当該株式の1株当たりの株式価値が希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年4月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ecomic.jp/ir/>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/kessan.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、先の東日本大震災の影響が懸念され、今後も厳しい状況が続くと予想されます。それに伴い、企業は存続のために継続的なコスト削減努力が最重要課題の一つとなっております。

このような環境下、企業の講ずる解決策の一つがアウトソーシングであると思われれます。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させること、並びに提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、企業の業績を拡大できるものと考えております。また、企業のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズがますます高まっていくものと考えております。

このような企業のニーズに対し、当社は真のアウトソーサーとして質の高いサービスを提供するために、以下の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

### ① 営業力の強化

ペイロール事業において、顧客企業との関係は継続的な取引を前提とするのが特徴であります。そのため、当社の売上高の増大、業績拡大には新規顧客の創造が不可欠なものであります。現在当社の新規顧客獲得は業務提携先からの紹介、既存顧客からの紹介、人脈などの人的ネットワークによる依存が高く、今後は組織的な営業活動の確立が重要であると認識しております。そのためには社内体制の強化とともに、ホームページへのアクセス数や資料請求件数等の増加を目的としたSEO対策やWEB上への広告出稿を行うなど積極的な広報活動を行い、広く世間に当社の業務内容の理解を深めていただけるように努力を行ってまいりたいと考えております。

また、事業拡大のためには当社の優位点であるコスト競争力を最大限に生かす観点からも、アライアンスパートナーの拡充を含めた本州地区における営業力強化が必要であると考えております。現在、東京本部、大阪営業所の2拠点より、本州地区における営業強化を図っておりますが、今後は本州2拠点の積極的な営業展開に加えて、他の地域においても今後の営業展開の下地を作るべく広く活動を図っていききたいと考えております。

### ② 業務のスピードアップ、成果物の量産

当社の主たる事業である給与計算受託業務は、顧客の状況に合わせて給与計算を代行することにあります。個々の顧客に応じたシステムの構築を行い、対応しておりますが、より効率を高め、大量処理可能な業務フローを構築する必要があると考えております。

### ③ 業務品質の向上

当社の主たる事業であるペイロール事業において、業務成果物の正確性は、顧客が当社に業務を委託する際の前提条件と考えております。同時に昨今、多くの企業は、個人情報漏洩対策を重要な課題として認識していることから、当社では顧客の信頼確保のために、品質向上の仕組み・体制及び情報管理体制を強化してまいりたいと考えております。

### ④ 災害等に関わるリスクの分散

今後、企業の災害等リスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズが高まることが予想されます。当社では企業のようなニーズに答えるため、災害等に備えてリスクの分散を行っておりますが、今後もさらなるリスク対策を強化していく必要があると考えております。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	285,381	327,231
売掛金	31,849	35,931
前払費用	2,095	1,248
繰延税金資産	774	1,085
その他	100	321
貸倒引当金	△146	△166
流動資産合計	320,056	365,652
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	※ 499	※ 3,853
工具、器具及び備品（純額）	※ 6,467	※ 7,427
車両運搬具（純額）	※ 223	※ 155
有形固定資産合計	7,189	11,436
無形固定資産		
ソフトウェア	7,395	10,007
無形固定資産合計	7,395	10,007
投資その他の資産		
投資有価証券	8,854	8,972
敷金	13,504	4,430
出資金	—	10
繰延税金資産	5,850	64
投資その他の資産合計	28,209	13,477
固定資産合計	42,794	34,921
資産合計	362,850	400,573
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,335	5,297
未払金	3,042	3,093
未払費用	3,745	4,771
未払法人税等	2,850	12,377
未払消費税等	3,723	2,216
預り金	739	1,335
前受金	152	125
その他	1,126	317
流動負債合計	18,715	29,535
負債合計	18,715	29,535

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,740	215,570
資本剰余金		
資本準備金	60,980	61,810
資本剰余金合計	60,980	61,810
利益剰余金		
利益準備金	272	272
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	68,308	93,481
利益剰余金合計	68,580	93,753
株主資本合計	344,300	371,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△166	△95
評価・換算差額等合計	△166	△95
純資産合計	344,134	371,038
負債純資産合計	362,850	400,573

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	465,562	466,542
売上原価	294,829	304,604
売上総利益	170,732	161,937
販売費及び一般管理費	※ 131,820	※ 132,051
営業利益	38,911	29,885
営業外収益		
受取利息	295	165
業務受託手数料	578	23
助成金収入	500	2,239
雑収入	104	317
営業外収益合計	1,477	2,745
営業外費用		
支払利息	12	23
株式交付費	9	12
営業外費用合計	21	36
経常利益	40,368	32,594
特別利益		
受取和解金	—	24,872
特別利益合計	—	24,872
特別損失		
固定資産除却損	—	210
投資有価証券評価損	750	—
訴訟関連損失	193	—
事務所移転費用	—	406
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	409
特別損失合計	943	1,026
税引前当期純利益	39,424	56,441
法人税、住民税及び事業税	15,907	19,123
法人税等調整額	2,526	5,426
法人税等合計	18,433	24,549
当期純利益	20,990	31,891

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	214,075	214,740
当期変動額		
新株の発行	665	830
当期変動額合計	665	830
当期末残高	214,740	215,570
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	60,425	60,980
当期変動額		
新株の発行	555	830
当期変動額合計	555	830
当期末残高	60,980	61,810
資本剰余金合計		
前期末残高	60,425	60,980
当期変動額		
新株の発行	555	830
当期変動額合計	555	830
当期末残高	60,980	61,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	272	272
当期末残高	272	272
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,333	68,308
当期変動額		
剰余金の配当	△5,016	△6,718
当期純利益	20,990	31,891
当期変動額合計	15,974	25,173
当期末残高	68,308	93,481
利益剰余金合計		
前期末残高	52,605	68,580
当期変動額		
剰余金の配当	△5,016	△6,718
当期純利益	20,990	31,891
当期変動額合計	15,974	25,173
当期末残高	68,580	93,753

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	327,105	344,300
当期変動額		
新株の発行	1,220	1,660
剰余金の配当	△5,016	△6,718
当期純利益	20,990	31,891
当期変動額合計	17,194	26,833
当期末残高	344,300	371,133
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△209	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	70
当期変動額合計	43	70
当期末残高	△166	△95
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△209	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	70
当期変動額合計	43	70
当期末残高	△166	△95
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	326,896	344,134
当期変動額		
新株の発行	1,220	1,660
剰余金の配当	△5,016	△6,718
当期純利益	20,990	31,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	70
当期変動額合計	17,238	26,903
当期末残高	344,134	371,038

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	39,424	56,441
減価償却費	13,689	9,863
株式交付費	18	12
投資有価証券評価損益（△は益）	750	—
訴訟和解金	—	△24,872
売上債権の増減額（△は増加）	△3,213	△4,081
営業債務の増減額（△は減少）	1,356	1,962
未払金の増減額（△は減少）	△3,172	51
未払費用の増減額（△は減少）	△172	1,026
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,091	△1,506
その他	△970	536
小計	43,617	39,434
法人税等の支払額	△38,055	△9,255
訴訟和解金の受取額	—	24,872
その他	321	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,884	55,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,281	△10,444
無形固定資産の取得による支出	△1,919	△6,427
投資有価証券の取得による支出	△6,525	—
敷金の差入による支出	△1,496	△2,633
敷金及び保証金の回収による収入	—	11,237
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,221	△8,277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△30,000
株式の発行による収入	1,210	1,647
配当金の支払額	△4,921	△6,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,710	△5,100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,047	41,849
現金及び現金同等物の期首残高	295,429	285,381
現金及び現金同等物の期末残高	※ 285,381	※ 327,231

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 25,998千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 24,217千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 31,965千円 給与及び賞与 28,874 支払手数料 20,842 福利厚生費 8,473 旅費交通費 7,214 広告宣伝費 6,836	※ 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 31,710千円 給与及び賞与 28,547 支払手数料 20,146 福利厚生費 8,555 旅費交通費 6,955 雑費 7,373

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	3,344	15	—	3,359
合計	3,344	15	—	3,359

（注）普通株式の発行済株式数の増加15株は、ストック・オプションの行使による増加15株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,016	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,718	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	3,359	20	—	3,379
合計	3,359	20	—	3,379

（注）普通株式の発行済株式数の増加20株は、ストック・オプションの行使による増加20株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,718	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,758	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">（平成22年3月31日現在） （千円）</div>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">（平成23年3月31日現在） （千円）</div>
現金及び預金勘定 285,381	現金及び預金勘定 327,231
現金及び現金同等物 285,381	現金及び現金同等物 327,231

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,329	2,608	△278
合計		2,329	2,608	△278

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額6,525千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、非上場株式について750千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,447	2,608	△160
合計		2,447	2,608	△160

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額6,525千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 13名 その他 7名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
株式の種類別のストック・オプション数（注）1	普通株式 682株	普通株式 205株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月18日
権利確定条件	（注）2	（注）3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日	平成21年2月1日から平成26年1月31日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．権利行使時において、当社又は当社グループ役員もしくは当社又は当社グループ従業員の地位にあることを要します。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。また、協力関係にある取引先については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と割当者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

3．権利行使時においても当社役員又は当社従業員の地位にあることを要します。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。

4．旧商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	590	158
権利確定	—	—
権利行使	5	10
失効	—	—
未行使残	585	148

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78,000	83,000
行使時平均株価 (円)	93,700	100,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 13名 その他 7名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
株式の種類別のストック・オプション数（注）1	普通株式 682株	普通株式 205株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月18日
権利確定条件	（注）2	（注）3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日	平成21年2月1日から平成26年1月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社又は当社グループ役員もしくは当社又は当社グループ従業員の地位にあることを要します。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。また、協力関係にある取引先については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と割当者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

3. 権利行使時においても当社役員又は当社従業員の地位にあることを要します。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。

4. 旧商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	585	148
権利確定	—	—
権利行使	—	20
失効	—	3
未行使残	585	125

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78,000	83,000
行使時平均株価 (円)	—	90,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">5,737</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,989</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,614</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,625</td> </tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	439	貸倒引当金損金算入限度超過額	20	固定資産除却損	5,737	投資有価証券評価損	2,989	その他有価証券評価差額金	112	未払事業所税否認	314	繰延税金資産小計	9,614	評価性引当額	△2,989	繰延税金資産合計	6,625		(千円)	流動資産－繰延税金資産	774	固定資産－繰延税金資産	5,850		(%)	法定実効税率	40.4	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	1.7	過年度法人税等	2.0	評価性引当額の増減	0.8	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,989</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150</td> </tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	1,078	貸倒引当金損金算入限度超過額	7	投資有価証券評価損	2,989	その他有価証券評価差額金	64	繰延税金資産小計	4,140	評価性引当額	△2,989	繰延税金資産合計	1,150		(千円)	流動資産－繰延税金資産	1,085	固定資産－繰延税金資産	64		(%)	法定実効税率	40.4	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	1.5	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5
繰延税金資産	(千円)																																																																																
未払事業税否認	439																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	20																																																																																
固定資産除却損	5,737																																																																																
投資有価証券評価損	2,989																																																																																
その他有価証券評価差額金	112																																																																																
未払事業所税否認	314																																																																																
繰延税金資産小計	9,614																																																																																
評価性引当額	△2,989																																																																																
繰延税金資産合計	6,625																																																																																
	(千円)																																																																																
流動資産－繰延税金資産	774																																																																																
固定資産－繰延税金資産	5,850																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
（調整）																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																
住民税均等割	1.7																																																																																
過年度法人税等	2.0																																																																																
評価性引当額の増減	0.8																																																																																
その他	△0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																
未払事業税否認	1,078																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	7																																																																																
投資有価証券評価損	2,989																																																																																
その他有価証券評価差額金	64																																																																																
繰延税金資産小計	4,140																																																																																
評価性引当額	△2,989																																																																																
繰延税金資産合計	1,150																																																																																
	(千円)																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,085																																																																																
固定資産－繰延税金資産	64																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
（調整）																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																
住民税均等割	1.5																																																																																
その他	△0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、ペイロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	キャリアバンク株式会社 (注) 1	札幌市中央区	242,181	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 61.1	給与計算業務の受託・人材派遣の受入・人材の紹介等 役員の兼任	派遣社員の受入	12,107	買掛金	375

- (注) 1. 当社の親会社の役員佐藤良雄が議決権の52.0%を直接又は間接保有しております。  
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 上記取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キャリアバンク株式会社 (札幌証券取引所に上場)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	キャリアバンク株式会社 (注) 1	札幌市中央区	242,181	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 60.7	給与計算業務の受託・人材派遣の受入・人材の紹介等 役員の兼任	給与計算による売上	10,537	売掛金	851

- (注) 1. 当社の親会社の役員佐藤良雄が議決権の52.0%を直接又は間接保有しております。  
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 上記取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キャリアバンク株式会社 (札幌証券取引所に上場)

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	102,451.46円	1株当たり純資産額	109,807.10円
1株当たり当期純利益金額	6,271.49円	1株当たり当期純利益金額	9,491.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,003.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,219.37円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	20,990	31,891
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	20,990	31,891
期中平均株式数（株）	3,347	3,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	149	99
（うち新株予約権）	(149)	(99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

金融商品及び資産除去債務につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、リース取引、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産につきましては、該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が固まった時点で開示致します。